

平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング

コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 侑男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼務経営企画室長

(氏名) 為崎 靖夫

TEL 0288-26-3930

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	28,585	2.2	1,093	68.7	1,035	55.2	616	78.8
23年12月期第3四半期	27,967	2.8	647	△4.6	667	8.0	344	△3.5

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 590百万円 (188.3%) 23年12月期第3四半期 204百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	230.37	—
23年12月期第3四半期	127.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第3四半期	23,107	2,965	12.8	1,115.54
23年12月期	21,456	2,563	11.5	912.13

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 2,965百万円 23年12月期 2,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
24年12月期	—	0.00	—		
24年12月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年 1月 1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,600	△4.1	1,140	17.5	1,060	6.3	630	34.9	235.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 有
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」を御覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	2,700,000 株	23年12月期	2,700,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	41,320 株	23年12月期	5,520 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	2,677,664 株	23年12月期3Q	2,698,142 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取巻く経営環境は、欧州債務危機もようやく収束に向かう兆しが見られ米国も住宅関連指標に明るさが出てきたものの、中国・インドを中心に新興国の経済成長鈍化が鮮明となってきたことに加えて、日中領土問題に端を発した日本製品不買運動の影響も懸念されるなど厳しい状況が続いております。

日本経済に目を向けると政局はさらに混迷の度合いを深めてきており、デフレ脱却どころか景気後退入りも現実味を帯びてくるなど、視界不良の状況が続いております。

このような経営環境下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本においては、社会生活機器用は生産調整に入った製品があったことに加えて、上半期の前倒し生産の反動で大幅減産となった製品もあったことから前年同期比減少となりました。オフィスビジネス機器用も最終メーカーの海外生産シフトの影響に加えて、生産調整に入った製品もあったことから前年同期比減少となりました。産業機器用も第2四半期以降内外景気後退の影響を受けて減産に転じたままの状況が継続しました。また、オフィスビジネス機器販売は前年同期比横這いとなり、人材派遣・業務請負は前年同期比増加しました。

アジアにおいては、主力製品であるオフィスビジネス機器用が世界的需要減退の影響を受けて減産に転じました。なお、中国深圳子会社および中国無錫子会社ともに9月に発生した反日デモの影響は軽微でありました。以上の結果、連結売上高は28,585百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

損益面では、日本においては夏場にかけて減産となる製品が集中したため人件費の抑制を中心に製造経費削減に注力しました。アジアにおいては9月後半に起きた反日デモの影響で減産を余儀なくされましたが、人件費抑制に注力するとともにハンダ等補助材料削減活動の効果が出てきたこともあり黒字を確保しました。以上の結果、連結営業利益は1,093百万円（前年同期比68.7%増）となりました。

営業外収支は、日本において雇用促進関連補助金の受領などが主因で改善しました。アジアにおいては人民元安、借入金増の影響で営業外収支は赤字となりました。以上の結果、連結経常利益は1,035百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

上記に加えて、第1四半期に発生した負ののれん発生益、固定資産売却損益・除却損等を加減した結果、連結四半期純利益は616百万円（前年同期比78.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は23,107百万円（前連結会計年度末比1,651百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金並びに原材料及び貯蔵品が減少したこと等により18,274百万円（前連結会計年度末比1,858百万円増）となりました。

固定資産は、有形固定資産の償却等により4,833百万円（前連結会計年度末比207百万円減）となりました。

流動負債は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したこと等により14,213百万円（前連結会計年度末比812百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加した一方、社債の償還があったこと等により5,928百万円（前連結会計年度末比436百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により2,965百万円（前連結会計年度末比402百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期以降の経営環境は、欧州金融危機収束の兆し、米国住宅関連指標の好転などポジティブな側面もあるものの、全体としては新興国の経済成長鈍化、中国における日本製品需要の減退、歴史的円高が続く中、日本の景気後退懸念などネガティブ要因のほうが多く、特に2013年度にかけては厳しい状況が続くと想定しております。

このような経営環境認識の下、日本においては、社会生活機器用は量産開始時期が大幅に遅れる新製品がある一方、第3四半期大幅に減少した後回復が見込める製品もあります。また、オフィスビジネス機器用・産業機器用ともに世界景気後退に伴う生産調整という要因もあるため、減産となる見込みであります。

アジアにおいては、オフィスビジネス機器用は欧州債務危機、新興国の経済成長鈍化の影響を受けて減産となる製品がある一方、社会生活機器用では新規受注により生産の開始を見込める製品もあります。

上記の要因を勘案し、通期の連結業績見通しを下記のとおりとさせていただきます。

連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり当期純利益 円
前回予想（A）	37,300	1,100	1,000	610	227.23
今回修正（B）	36,600	1,140	1,060	630	235.28
増減額（B－A）	△700	40	60	20	－
増減率	△1.9%	3.6%	6.0%	3.3%	－
（ご参考） 平成23年12月期通期実績	38,172	970	997	467	173.41

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社は、製品の評価方法について、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、生産量の変動による原価計算への影響を排除し、適正な期間損益計算を行うため、新たな基幹システムを導入したことを契機として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）へ変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

また、この変更は、同社が平成24年7月に新たな基幹システムを導入したことに伴うものであるため、当第3四半期連結会計期間より行っております。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,489	5,407,137
受取手形及び売掛金	7,541,375	7,058,877
商品及び製品	888,835	555,901
仕掛品	354,999	479,846
原材料及び貯蔵品	5,361,012	4,423,028
繰延税金資産	42,837	63,313
その他	442,685	290,721
貸倒引当金	△4,706	△4,710
流動資産合計	16,415,527	18,274,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,753,651	3,778,867
減価償却累計額	△1,946,813	△2,080,702
建物及び構築物（純額）	1,806,838	1,698,164
機械装置及び運搬具	4,380,997	4,507,837
減価償却累計額	△2,615,698	△2,799,112
機械装置及び運搬具（純額）	1,765,299	1,708,725
土地	465,568	465,568
その他	612,844	607,858
減価償却累計額	△422,123	△437,542
その他（純額）	190,720	170,315
有形固定資産合計	4,228,427	4,042,773
無形固定資産	91,668	91,000
投資その他の資産		
投資有価証券	225,055	186,275
保険積立金	403,370	415,853
繰延税金資産	33,438	35,389
その他	93,863	97,037
貸倒引当金	△34,662	△34,632
投資その他の資産合計	721,065	699,923
固定資産合計	5,041,160	4,833,698
資産合計	21,456,687	23,107,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,776,075	6,401,226
短期借入金	2,568,939	3,726,147
1年内返済予定の長期借入金	2,395,198	2,775,680
1年内償還予定の社債	397,000	316,000
未払法人税等	285,952	214,155
リース債務	56,782	62,811
賞与引当金	—	21,000
その他	921,256	696,276
流動負債合計	13,401,204	14,213,297
固定負債		
社債	513,250	268,000
長期借入金	4,837,692	5,527,076
退職給付引当金	35,090	46,527
リース債務	102,592	83,378
その他	3,642	3,681
固定負債合計	5,492,267	5,928,663
負債合計	18,893,471	20,141,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,728,978	2,300,014
自己株式	△2,547	△26,670
株主資本合計	3,146,031	3,692,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63,204	△102,572
繰延ヘッジ損益	△130	△150
為替換算調整勘定	△624,970	△624,367
その他の包括利益累計額合計	△688,305	△727,090
少数株主持分	105,490	—
純資産合計	2,563,216	2,965,854
負債純資産合計	21,456,687	23,107,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	27,967,462	28,585,504
売上原価	26,099,658	26,272,490
売上総利益	1,867,803	2,313,013
販売費及び一般管理費	1,219,853	1,219,825
営業利益	647,950	1,093,187
営業外収益		
受取利息	1,016	1,555
受取配当金	6,928	7,646
消耗品等売却益	44,495	23,821
補助金収入	—	27,145
為替差益	98,795	9,578
その他	40,238	46,178
営業外収益合計	191,475	115,925
営業外費用		
支払利息	134,926	135,580
その他	36,869	37,562
営業外費用合計	171,795	173,143
経常利益	667,630	1,035,970
特別利益		
固定資産売却益	—	1,091
負ののれん発生益	—	48,402
保険解約返戻金	—	196
特別利益合計	—	49,690
特別損失		
固定資産売却損	1,203	5,208
固定資産除却損	2,701	5,264
投資有価証券評価損	2,181	—
災害による損失	6,463	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,427	—
特別損失合計	13,977	10,472
税金等調整前四半期純利益	653,652	1,075,187
法人税等	287,388	445,434
少数株主損益調整前四半期純利益	366,263	629,753
少数株主利益	21,278	12,911
四半期純利益	344,984	616,841

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	366,263	629,753
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△45,944	△39,367
繰延ヘッジ損益	362	△19
為替換算調整勘定	△115,710	603
その他の包括利益合計	△161,292	△38,784
四半期包括利益	204,970	590,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,691	578,057
少数株主に係る四半期包括利益	21,278	12,911

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。